

「民生社会」日本の考察

一寸木 俊 昭

目 次

はしがき

1. 「民生社会」日本の誕生

- a. 戦後変革：「旧体制」の解体と新制度の採用
- b. 「民生社会」成立の理念と運動
- c. 「冷戦」体制下の日本の経済発展

2. 「ゆたかな社会」への前進

- a. 「ゆたかな社会」と「民生社会」：消費水準の向上と耐久消費財の普及
- b. 1950～60年代の日本人の生活状況
- c. 流通企業の新業態
- d. 「日本的経営」と日本の「民生社会」の特質

3. 「民生社会」の発展：光と影

- a. 1980年代までの日本の主要な社会・経済指標の推移
- b. 国家間の経済摩擦と対立：1970～80年代の日米関係
- c. 1980年代前半期の国民生活：①消費のサービス化と高級化の進展
- d. 1980年代前半期の国民生活：②繁栄のなかに見られた光と影

4. 日本の「民生社会」の現状と課題

- a. 「バブル経済」崩壊と国民生活：資産デフレと消費者物価動向の影響
- b. 日本人の消費行動と生活意識の変化
- c. 「民生社会」日本の課題：「人口問題」を中核とする全体的「構造問題」への対処

参考文献

はしがき

従来、社会科学の分野——経済学、社会学、経営学などの分野——での社会全体にかかわる基本的概念は、資本主義、市場経済、産業社会、ときに社会主義などの用語であった。これは、現在でも一般的な考え方であるので、こうした伝統に異を唱えるには、相当に勇気が必要である。私も伝統に果敢に挑戦するつもりはないが、今回は「民生社会」という概念を使って、現代社会、とりわけ第二次大戦後の日本の社会を考察してみることにした。こうした視点はそれほど新しいものではないのかもしれない。「民生社会」は、通常は「民衆の生活が重視されている社会」と理解されるであろう。それは、現代の産業社会すべてにあてはまるという見方も可能である。しかし私は、「民生社会」の英訳として“commonwealth”という言葉の念頭に入れている。これは用語としては政治学的用語であり、経済学、社会学、経営学では、これまでほとんど使われてこなかったように思う。ちなみに、英和辞典によって、“commonwealth”の訳をみると、『英和中辞典』（小学館、初版1985年）では、次のようになる。

- 1 《C - 》連邦、連合体
- 2 《the C - 》コモンウェルス：Puerto Rico の公式名
- 3 《C - 》州：米国 Kentucky, Massachusetts, Pennsylvania, Virginia の4州の公式名
- 4 （共通の利害関係を持つ）団体、社会
- 5 民主国家、共和国
- 6 《the C - 》[英史] 自由共和国

この訳を見る限り、“commonwealth”は、固有名詞的な意味をもつ場合があるが、それでも普通名詞として使われることもある。私の念頭にある「民生社会」は、上記のうち、4か5に相当する。

私が、本稿で政治学的意味合いが強い「民生社会」という言葉を使って日本の社会を論じようとするのは、現代の「産業社会」が従来と異なる環境におかれ、新しい課題に直面していると考えからである。とりわけ日本の「産業社会」のおかれた状況を理解するためには、基本的視点を変えざるをえないというのが、ここ数年の私の主張である。こうした私の問題提起と立論が経営学の議論として成り立つかどうかは、読者の判断に委ねることにしたい。しかし私の経営学の出発点は「現代経営管理研究」であり^{註)}、こうした研究視点が約35年を経て「民生社会」論に立ち至ったのは、ある意味では、「宿命」であったのかもしれない。私の経営学研究の最終ステージにおいて、このような論文をまとめることができたのは、あるいはきわめて仕合わせなことではないのかと考えている。

^{註)} 参考文献に掲載した拙著（1996）の「はしがき」iiページを参照されたい。

1. 「民生社会」日本の誕生

a. 戦後変革：「旧体制」の解体と新制度の採用

日本は、1945年8月の敗戦によって「民生社会」として再出発することになった。このことを端的に示すのは、1946年11月に公布され、翌年5月に施行された「日本国憲法」第三章 国民の権利及び義務の第25条である。この第25条は「国民の生存権、国の社会保障的義務」を定めたものであり、次の2項から成り立っている。

①すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

ちなみに、1889年2月に公布され、1890年11月に施行された「大日本帝国憲法」第二章は「臣民権利義務」と題されているが、その第18条から第32条まで、臣民の生活上の権利についてはほとんど何も記されていない。つまり「旧体制」においては、「民生」（国民の生活）という視点は欠落、ないしはきわめて不十分であった。わが国では「民主主義」という考え方は、第二次大戦になってはじめて、国家統治の原理になったのである。

では、「旧体制」とは何かといえ、それは、「絶対主義」的天皇制、旧「民法」、旧「教育制度」、土地所有における「寄生」地主制、経済における「財閥」支配、少数の大企業への経済力の「過度」な集中、企業経営における「身分制」などをあげることができる。こうした「旧体制」は、アメリカ軍の日本占領の間の「民主化」政策によって解体されることになった。その中心は、旧憲法（大日本帝国憲法）の廃止と新憲法（日本国憲法）の制定・公布である。これにともない、「絶対主義」的天皇制は「象徴」天皇制となり、「個人ノ尊厳ト両性ノ本質的平等トヲ旨」とする民法が制定され、学校教育法によって小学校の修業年限は6年、中学校の修業年限は3年、高等学校の修業年限は3年、大学の修業年限は4年と定められた。1947年に制定された教育基本法は、国民に9年の義務教育を義務づけ、「教育上男女の共学は、認められなければならない」と規定した（同法第5条）。さらに「寄生」地主から小作人への農地の解放が行われ、農民は自分の土地を耕作する「自作農」が主流になった。産業分野では「財閥解体」が進められ、「過度経済力集中排除法」（1947年12月公布）によって大企業の分割が行われ、企業間の競争が促進された。また戦後の企業経営においては従業員の身分差別（職員・工員など）が撤廃されて、大部分の企業では従業員の身分を社員に一本化した。このような制度改革のうえに戦後の日本社会は再出発し、経済の発展とともに「民生社会」が形成された。その結果、国民の生活水準は、しだいに向上していったのである。

b. 「民生社会」成立の理念と運動

「民生社会」が成立するための条件は、どのようなものであろうか。「民生社会」という

言葉自身がまだ馴じみのないものであるから、その成立のための条件は何かをいうことはやや困難であるが、「民生社会」は政治学的に言えば「市民社会」とほぼイコールであるとするれば、「民生社会」は「市民社会」の成立とほぼ同じ条件のもとに成立したといえるであろう。フランス革命において、それは、自由・平等・友愛と表現された。しかし20世紀になると、さらに生存権とか国民の福祉向上とかいわれる要件が加わった。第二次大戦終了後の日本の「民生社会」は、そうした新しい理念を含めて成立したのであり、世界的には「民生社会」のニューモデルということができる。

しかし、理念を支えるのは運動である。理念は決して宙に浮いているわけではない。労働者や労働組合の権利は、労働者や労働組合の運動によって支えられている。消費者や地域住民の権利や福祉を守るのは、消費者運動（コンシューマリズム）や地域住民の結束と運動である。さらにその背後には政治や行政の力が作用しているのであるから、国民の政治参加と行政監視は、そうした運動が円滑に進展するための必要条件である。政治学的に言えば、「民生社会」を支えるのは、「民主主義」（デモクラシー）であるといってもよいだろう。しかしこの関係自体が政治的プロセスであるから、「民主主義」の理念が揺れ、「民生社会」が揺らぐこともありうる。とりわけ、生存権や国民の福祉向上という問題は、つねに政治の渦中にある。現代の日本でいえば、教育問題・国民全体の福祉問題・年金問題などは、最大の政治問題になっている。「民主主義」が終焉しない限り、「民生社会」は存続するが、しかしそれは、決して理念だけで実現されるものではないことは十分に認識されなければならない。

c. 「冷戦」体制下の日本の経済発展

日本における「民生社会」の成立のきっかけは、米軍による占領下の「非軍事化」政策と「民主化」政策の実施にあるが、それが進展して日本が世界的にもレベルの高い「民生社会」に成長するのは、1940年代後半から1980年代までの40数年間の「米ソ冷戦」体制のもとでの日本経済の発展にあった。このことはきわめて重要なことであるので、以下、若干、補足的に説明することにした。

「米ソ冷戦」体制というのは、実際に直接的な戦闘状態にはならないけれど、アメリカ陣営とソ連陣営が厳しい軍事的・政治的な対立関係におかれていた状況をいう。こうした対立は、第二次大戦終了後、2年ほど経った1947年に始まるのである。当時のアメリカの大統領は、民主党員のハリー・トルーマン（H. Truman）であったが、彼は、1947年3月に「トルーマン・ドクトリン」を発表した。これは、彼がアメリカの「上下両院合同会議」において行った演説のなかで示した方針であり、当時、ソ連邦が近隣諸国に対して及ぼしつつあった政治的影響力を排除して、自由主義陣営を守り抜く決意を示したものである（以下、大下尚一ほか編『史料が語るアメリカ1584～1988』有斐閣、1989年、199ページ）。

「世界史の現時点において、ほとんどすべての国が、二つの生活様式のいずれか一方を選ぶように迫られている。しかもその選択は自由でないことがあまりにも多い。

一方の生活様式は多数者の意志にもとづき、自由な諸制度、代議政体、自由選挙、個人の自由の保障、言論・信仰の自由、政治的抑制からの自由によって特徴づけられる。

第二の生活様式は、多数者に対して強制される少数者の意志にもとづく。それは恐怖と圧制、出版と放送の統制、形だけの選挙、そして個人の自由の抑圧に依存している。

私は、武装した少数者または外部の圧力による征服の企てに抵抗している自由な諸国民を支援することが、合衆国の政策でなければならないと信じる。」

これは、直接的には、ギリシャ政府とトルコ政府がアメリカに求めた経済援助に対して議会の承認を促すトルーマン演説の一部である。しかしこうした要請は、ギリシャやトルコにとどまらず、西側諸国の多くの国々から出されていた。西ヨーロッパの主要な国も経済復興のために、アメリカからの援助を求めたのである。こうした状況のなかで、当時のアメリカのマーシャル国務長官は、「トルーマン・ドクトリン」にもとづき、1948年4月、「経済協力法」を成立させ、以後4年間に、約136億ドルを支出して西ヨーロッパの国々の経済復興を援助した。これは、結果的に米ソの政治的対立をさらに深刻なものにした。

ところで、当時の日本はアメリカによる単独占領下にあったので、ソ連邦の直接的な政治的圧力を受けることはなかったが、こうした世界政治をめぐる米ソの厳しい対立は、アメリカの対日占領政策にも影響を与えることになった。1947～8年になると、アメリカは「非軍事化政策」と「民主化政策」を一段落させて、日本の経済自立を促す政策を打ち出すことになった。アメリカ政府は、1948年9月からガリオア（占領地行政救済費）援助に加えて、エロア（経済復興援助資金）による工業原材料の輸入を認めることになった。これは、日本の工業復活にとって「カンフル」剤になった。さらに1949年4月、アメリカ政府は、GHQ（占領軍最高司令部）の財政金融顧問として民間の銀行家ジョゼフ・ドッジ（J. Dodge）を派遣した。ドッジ公使は日本政府に「経済安定九原則」を提示し、日本経済の「健全化」を強く要求した。戦後の日本経済の復興と発展は、この路線（いわゆる「ドッジ・ライン」）のうえに築かれていくのである。

2. 「ゆたかな社会」への前進

a. 「ゆたかな社会」と「民生社会」：消費水準の向上と耐久消費財の普及

「民生社会」は、決して日本に固有のものではない。一般大衆が自由な消費生活をエンジョイし、衣食住の水準がある程度の水準に到達した社会が「民生社会」であるが、こうした社会を最初につくり出した国は、アメリカである。アメリカでは、1950年代に「ゆたかな社会」（the affluent society）という言葉が生み出され、学問の世界で広く使われるようになったが、「ゆたかな社会」というのは、財やサービスが大量に、かつ低価格で供給され、大衆の物的欲求がある程度以上充足されている社会である。「民生社会」の発展は、やがて「ゆたかな社会」を生み出すのである。

「ゆたかな社会」という言葉を案出したのは、アメリカの経済学者ジョン・ガルブレith（J. K. Galbraith）であるが、彼は、人類の歴史を通じて大部分の国民は貧困であったが、欧米人が住む比較的小さい地域、とくにアメリカでは、「かつてない非常なゆたかさが見られる」と論じ、この「ゆたかな社会」では、「食事、娯楽、交通、水道やガスなど、一世紀前には金持ちでも享受できなかった楽しみや便宜を普通の人でもえられる」と述べて

いる（ガルブレイス著、鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会 [第4版]』岩波書店、1985年、41～42ページ）。ガルブレイスの原著の出版は1952年であるから、アメリカやヨーロッパの一部の国では、20世紀の後半には、「民生社会」がすでに発展しつつあったのである。

第二次大戦後に活躍した、もう一人のアメリカの経済学者ウォルト・ロストウ（W. W. Rostow）は、1960年に『経済成長の諸段階——一つの非共産主義宣言——』という著書を刊行したが、彼は、世界の国々の経済の成長段階を——

- 1 伝統的社会
- 2 離陸のための先行条件
- 3 離 陸
- 4 成熟への前進
- 5 高度大衆消費社会

の5つに分け、第三段階と第四段階まではイギリスが先頭を切ったけれど、第五段階ではアメリカが抜け出し始めたと論じている。それは、1920年代と第二次大戦後の1946～56年にわたる10年間のことであるが、この時期にアメリカでは半熟練労働者・知的職業人・事務労働者などの新中間階級が勃興し、都市化が進み、自動車・家電製品・加工食品などの消費財の生産が急増し、「ゆたかな社会」へと転換していったのである。こうした転換に際し、ヘンリー・フォード（H. Ford）が1910年代に開発し、20年代に普及した小型乗用車（T型車）の役割は、きわめて大きかった。この点に関し、ロストウは、次のように述べている（前掲書、木村健康ほか訳、ダイヤモンド社、1961年、105ページ）。

「アメリカ合衆国は自動車に乗って走りはじめたのである。これはまさしく大衆自動車の時代であった。自動車とともに、郊外に新しく建てられた一世帯用の住宅へと大挙して国内移住がはじまった。そしてこれらの新しい住宅は、ラジオ・電気冷蔵庫等の家庭器具によって次第に充たされていった。これらの家庭器具は、労働力移動と生産性向上とが個人サービスをほとんど払拭してしまった社会においては、必需品となったのである。」

日本でも、1950年代後半から60年代にかけて、これと同じような社会的変化が起った。乗用車の本格的普及は1970年代以降のことであるが、家事労働を家電製品に代行させる傾向は、アメリカに劣らず活発であった。郊外への移住はアメリカほど顕著ではなかったが、1960年代以降、日本の家庭では、より多くの家電製品が使用され、70年代以降は高性能のテレビ・電気冷蔵庫・エアコンなどが広く普及することになった。

b. 1950～60年代の日本人の生活状況

第二次大戦が終了した1945年8月頃の日本の経済は、きわめて厳しい状態であった。1966年に刊行された有沢広巳監修『日本産業百年史』（日本経済新聞社）の第IV編復興期（昭和20年代）は、当時の状況を次のように記している（同書、347～348ページ）。

「終戦時、20年夏の日本経済を簡単に評すれば、そこには一方に無価値になった大量の戦争用生産設備の残骸が横たわっており、他方に残された消費物資に対してあまりにも多過ぎる人たちが右往左往していた。残存した生産設備を産業別に見ると、鉄鋼や水

力発電など軍需に関係する若干の基幹産業では戦前の最高能力を上回る設備を保持していたが、多くの産業、なかでも消費関連部門では戦前の最高能力に対し、たとえば繊維は33%、硫安42%、自転車20%という程度の設備を残すだけだった。しかもこれらの設備はそれ自体が老朽化し、原料の入手難、さらに流通組織の破壊によって多くは遊休化していたのである。」

こうした状況は、その後の経済発展とともに徐々に改善されるのであるが、ここでは、「民生」（民衆の生活）にかかわる、いくつかの事実を整理して、日本の国民生活の回復と発展の状況を明らかにしてみたい。利用する資料は、1978年に出版された野田信夫編著『日本の経営100年』（ダイヤモンド社）の巻末に収録された年表のうちの「昭和時代・戦後」（同書、316ページ以下）である。この年表は、年号、経営・産業の主な出来事、時代の背景、の3つに分けて多数の項目を収録しているが、このうち「時代の背景」のなかに列挙されている事実のなかから、「民生」にかかわるものを限定的にピックアップし、一表にまとめた。それが、表1である。これは原データを他人に依拠したものであり、分析としては粗雑のそしりを免れないが、これによって1950年代以降の日本社会の生活状況の変化の一端を理解することができると考えている。

この表1に示された、日本の「民生社会」の全般的な発展について、私は5点ほどコメントをつけてみたい。これらは、1950～60年代の日本の経済社会の特質を反映したものである。

- ①日本の社会は、1960年代初頭までは、失業、低賃金、社会不安（暴動など）を抱えた低開発国の状態にあった。
- ②しかし、ラジオやテレビなどのマス・メディアの発達、海外旅行への志向など、文化面では急速に近代化していた。
- ③1964年の東京オリンピックの前後に、新幹線、高速道路の建設が進められ、国内の交通ネットワークの整備とモータリゼーションの進展が見られた。総人口も増加を続けていた。
- ④1950年代中期以降、耐久消費財が普及し、60年代からは国民の所得水準が全般的に、しかも急速に向上した。
- ⑤1968年に日本のGNPはアメリカに次いで世界第二位になり、日本は世界の先進工業国の1つに数えられるようになった。しかし1970年代は、国内で「公害」が多発した時期であり、日本の「民生社会」はなお不安定な状況にあった。

c. 流通企業の新業態

「ゆたかな社会」は、経済学的にいえば、「マスプロ・マスセール」の原理に立脚している。大量生産によって財やサービスが低価格で供給され、さまざまな販売チャンネルを通じて財やサービスが迅速かつ適確に流通していることによって「ゆたかな社会」は成立する。「大量生産」体制についてはすでに周知のことであるので、ここでは「ゆたかな社会」における流通企業の発展について論述してみることにした。

第二次大戦以前にも、日本には、百貨店・専門店・一般小売店などの多種の流通企業が存在していたが、「ゆたかな社会」が形成・発展するにつれて新しい業態の流通企業が登場することになった。その源流はアメリカにあったのであるが、その変化の度合はきわめ

表1 1950～1968年（昭和25～43年）の国民生活の変貌

1950（昭和25）年		パチンコ流行
1951（昭和26）年	4月	ラジオ東京など16局にラジオ放送の予備免許を与えた
同年	10月	民間航空再開
同年	12月	東京市中の露店整理が始まる
1952（昭和27）年	12月	東京ボーリング・センターが開業
同年		ラジオ受信契約者1,000万突破
1953（昭和28）年	1月	NHKの東京テレビ局本放送開始
1954（昭和29）年	5月	完全失業者58万人、前月比7万人増
1956（昭和31）年		“三種の神器”という言葉が流行
1957（昭和32）年	3月	官民統一スト、全国一律最低賃金8,000円を要求
1958（昭和33）年	5月	テレビ受信契約100万突破
1958（昭和33）年		「団地族」という言葉が現われた
1959（昭和34）年		各地にコンビナート出現、農村から都会への転出激しくなる
1960（昭和35）年	3月	テレビ受信者500万を突破
同年	8月	東京山谷の住民3,000人が暴動
同年	9月	池田勇人首相が「所得倍増計画」を発表
同年		農業の機械化、農業人口の減少が始まる
1961（昭和36）年	4月	国民皆保険と拠出制国民年金発足
同年	8月	大阪釜ヶ崎の住民2,000人が暴動
1962（昭和37）年	10月	NHK総合テレビが全国放送を開始
1963（昭和38）年	11月	初めて太平洋横断テレビ衛星が中継放送に成功
1963（昭和38）年		春斗で「ヨーロッパ並みの賃金」が主張された
1964（昭和39）年	10月	東海道新幹線開通
同年		海外観光旅行自由化（この年の海外観光旅行者約12万）
1965（昭和40）年	6月	経済企画庁に国民生活局設置
同年	同月	運輸省が、今4月末現在全国自動車保有台数700万台突破と発表
同年		不況の年。年間倒産6,100件を超えた
同年		ディスカウント専門店が出現
1966（昭和41）年	3月	日本の総人口1億を突破
同年		電子レンジの市販始まる（価格は20万円前後）
1967（昭和42）年	11月	東京都消費者センター発足
同年		日本のGNPが自由主義圏で第3位となる
1968（昭和43）年	7月	郵便番号制度発足
同年		日本のGNPが西ドイツを抜き自由主義圏でアメリカについて第2位となる

（出所）野田信夫編著『日本の経営100年』（ダイヤモンド社、1978年）332～392ページより作成。

で激しく、1960～70年代は日本では「流通革命」という言葉が流行し、流通企業の多様化、大型化が進展した。その中心的な存在は、大型量販店（いわゆる「スーパーマーケット」）である。

大型量販店の特質は、一方で、大規模な店舗を交通至便の地に立地させ、大量仕入れ・大量販売と顧客のセルフサービスによって販売管理費を削減し、他方で、需要動向を「科学」的に把握し、価格決定権を掌握し、顧客の購買行動をコントロールして売上げの増加と利益の拡大を図ることである。この戦略は、1970年代中頃まで成果を上げ、量販店各社は日本全土にわたり出店数を増やし、経営規模を拡大した。こうした量販店の先頭を切り、60～70年代を通じてトップを走り続けたのは、ダイエーである。同社は、1972年3月に株式を東証一部市場に上場し、8月には年間売上高が3,000億円を超え、百貨店業界の老舗三越を抜いて小売業の日本一に躍り出た。このことについて、川辺信雄著『セブンイレブンの経営史：日米企業・経営力の逆転』（有斐閣、1994年）は、次のように述べている（同書、113ページ）。

「百貨店が何十年もの長い期間をかけて達成した売上高を、ビッグ・ストアはわずか15年で抜き去ったのである。これは明らかに、ビッグ・ストアが単なる安売店ではなかったことを示すものである。理論的・科学的な仕入活動と出店計画、人材の養成、その他多くの成長戦略が有機的に結合されて、このような大きな成果となったのであり、ビッグ・ストアの背後では、近代的な経営システムが確立していたのである。」

しかし、1970年代前半の小売業界の経営環境は、きわめて流動的であった。その1つの要因は、1973年9月の「大規模小売店舗法」の成立である。この法律は、それぞれの地域の中小・小売業の存続・発展を維持するために、一定規模以上の大型小売店の出店を規制するものであった。一部の量販店は、この法律の発効以前に、いわば駆け込み的に出店数を増加させたが、これは、結果的にその企業の経営を悪化させた。たとえばダイエーは、1975年2月期の決算において創業以来の大幅減益を計上したのである。

こうした状況のなかで、1970年代後半から80年代にかけて、流通業の新業態としてコンビニエンス・ストアが顕著に発展した。この業態は、アメリカでは1920年代に遡るといわれるが、急速に成長するのは1960年代以降である。この小売業の中心概念は、比較的規模の小さい店をハイウェイに沿って出店させ、フランチャイズ方式で24時間営業させることである。日本では、1973年11月、イトーヨーカ堂がアメリカのサウスランド社と契約してコンビニエンス・ストア事業に本格的に進出した。イトーヨーカ堂は大型量販店としては業界第8位であったが、新業態への進出については積極的であった。同社は、資本金1億円で株式会社ヨークセブンを設立し、傘下の小売店を増加させていった。

ダイエーも、1975年4月、アメリカのローソン・ミルク社と提携し、資本金4億円のダイエー・ローソン社を設立している。日本でコンビニエンス・ストアが創業されたのは、1969年といわれるが、それが急増するのは1970年代後半以降である。総店舗数は、1980年に1万店を超え、1988年には3万6,000店に達したといわれる。現在では、日本人にとって最も身近な小売店になっている。「1982年から88年までのわずか6年間に、日本の小売商店数はおよそ172万店から162万9,000店へと店舗数が約9万店ほど減少している。」（一寸木俊昭編著『経営学：成熟・グローバル段階の企業経営』ミネルヴァ書房、1994年、145ページ、執筆者は青木俊昭氏）という状況のなかで、コンビニエンス・ストアが急増

したことは、日本の消費者の購買行動の変化を物語っている。在来型の一般小売店が減少を続け、大型量販店の売上げが頭打ちの状況のなかで、「コンビニ」が店舗数を増やし、小売業の主役に躍り出たのである。

d. 「日本的経営」と日本の「民生社会」の特質

1980年代までは、日本の企業経営といえば、必ず「日本的経営」が念頭におかれた。「日本的経営」は一般的には「終身雇用」を原則とし、「年功制」に立却した労使関係であり、「和の精神」と労使協調主義を旨としたものである。国際的にみると（つまり欧米側からみると）、「日本的経営」は日本企業の国際競争力の強さの源泉であり、それでいて個人の自由を抑圧するようなシステムに見えた。近年は、経営学の世界で「日本的経営」が論じられることは少なくなったが、しかし日本のマネジメントの特質に関する研究が不必要になったわけではない。歴史的ならびに文化的な背景にもとづくマネジメントの特質はいずれの国にも存在しているのであり、各国の「民生社会」にもそれぞれの国に特徴的な面があると考えることができる。私は、旧著（1996）において、第二次大戦後における「日本的経営」の役割について、次のように論じた（同書、81ページ）。

『『日本的経営』の効果の1つは、それが日本企業の国際競争力を向上させたということである。日本の企業経営が、なぜ1970年代以降世界の注目を浴びたかといえば、それが近代化・合理化を通じて国際競争力のある製品を次々に生み出し、製品輸出を増大して、日本を世界の『経済大国』に押し上げたからである。外国人にとって『日本的経営』はたんに日本の企業にみられた珍奇な経営方式ではなく、日本の工業製品を世界市場に押し出した強い力の源泉として認識されたのである。『日本的経営』は日本人にとっては労使協調の仕組みとみなされるかもしれないが、国際的には、それは日本企業が世界市場に進出する際の戦略的対応であったと理解される面があったのである。このことは、『日本的経営』を考えるうえできわめて重要な点である。』

こうした「日本的経営」の特質は、日本の「民生社会」にも影を落している。日本の国民生活、とくに中間階級の生活は、いくつかの側面で企業からの支援と恩恵に依存している。日本の国民は企業の従業員であることからかなり多くの利益を受けており、「民生社会」と「企業社会」とがからみ合っていた。このような日本の社会を、『平成12年版国民生活白書』（経済企画庁編、2000年11月）は「職縁社会」と呼んだ。この社会は、「おのずから職場優先の倫理観が育ち、職場での繋がりが社会的人間関係となる世の中」である（前掲書、Ⅲページ参照）。この当時の経済企画庁長官は堺屋太一氏であり、長官は、「平成12年度国民生活白書の公表にあたって」という序文のなかで、さらに次のように述べている（前掲書、Ⅳページ）。

「職縁社会の形成は、日本経済の高度成長の大きな支えであったと同時に、高度成長なればこそ維持できた仕組みでもある。日本経済が全体として拡大し、企業の従業員数がおしなべて増加する状況ならば、終身雇用は容易であり、年功賃金体系は労使双方に有利に作用する。」

こうした考え方は、1960年代以降、雇用者や労働組合に広く共有されていた。1955年3月に設立された日本生産性本部（現在は、社会経済生産性本部と改称）は、当初から、

①生産性向上は究極において雇用を増大する、②生産性向上の具体的方式は労使が協力して研究・協議する、③生産性向上の成果は労使及び消費者に公正に分配する、の三原則を掲げて、労働組合の参加を呼びかけ、協力を促した。日本生産性本部労使協議制常任委員会編『昭和60年版労使関係白書』（日本生産性本部、1985年）は、生産性運動の成果について、次のように述べている（同書、6～7ページ）。

「生産性運動は、広汎な労働組合の支持と参加による運動として育ち、拡大していったのであるが、このことは、運動の基本である三原則に示されている理念が、日本の労使関係に滲透していったことを意味する。ここには、硬直したイデオロギーをふりかざした対決から、現実的な問題を双方の利益になるよう解決するための協力へという労使双方の態度の変化があった。互いに相手方の立場を尊重し、理解し合おうとする話し合いの積み重ねの中から相互の信頼が生まれ、生産性向上は、労使双方及び社会の人びと全体に利益をもたらすべきものであり、かつ、現実に利益がもたらされるためには、双方が創意と工夫をこらし、相互の十分な意思の疎通によって困難を打開していく必要があるという共通の認識が育っていったのである。」

1960～70年代の日本の「民生社会」は、このような労使協調主義と生産性向上運動の展開のうえに発展した。それは、歴史的にみて、日本独自のものという特徴を強くもっていたが、同時に国際的に大きな注目の的であった。

3. 「民生社会」の発展：光と影

a. 1980年代までの日本の主要な社会・経済指標の推移

ここで、1975年から1990年までの日本の「民生社会」の発展状況をみることにしよう。「民生社会」の発展は、数字によって確認する必要がある。以下、『平成16年版経済財政白書』（内閣府編、2004年7月）の巻末の「長期経済統計」によって、1975年、1980年、1985年、1990年の4時点での7つの社会・経済指標の推移を示し、1970年代後半から1980年代までの日本の「民生社会」の発展動向を明らかにしてみたい。

①総人口と合計特殊出生率ならびに労働力人口

総人口は、75年1億1,194万人、80年1億1,706万人、85年1億2,105万人、90年1億2,361万人と増加している。合計特殊出生率は、75年1.91、80年1.75、85年1.76、90年1.54であり、75年にすでに2を割り込んでいた。労働力人口は、75年5,323万人、80年5,650万人、85年5,963万人、90年6,384万人と推移し、増加傾向にあった。労働力率は、ほぼ63%で安定していた。

②国内総生産（GDP）とその前年比

国内総生産は、75年148兆3,271億円、80年240兆9,692億円、85年323兆5,412億円、90年440兆1,248億円と増加している。前年比は、それぞれ、10.5%、8.4%、7.5%、7.7%で増加している。

③就業者数と雇用者数

就業者数は、75年5,223万人、80年5,536万人、85年5,807万人、90年6,249万人と

増加している。雇用者数は、75年3,646万人、80年3,971万人、85年4,313万人、90年4,835万人に増加している。雇用者比率は、それぞれ、69.8%、71.7%、74.3%、77.4%と着実に増加している。

④完全失業者数と完全失業率ならびに年間総実労働時間

完全失業者数は、75年100万人、80年114万人、85年156万人、90年134万人であるが、完全失業率は、それぞれ、1.9%、2.0%、2.6%、2.1%ときわめて低位であった。総実労働時間は、それぞれ、2064.0時間、2108.4時間、2109.6時間、2052.0時間であり、年間2000時間を切ることはなかった。

⑤家計貯蓄率と現金給与総額伸び率

家計貯蓄率は、75年22.8%、80年17.3%、85年15.5%、90年13.9%と傾向的に低落した。現金給与総額伸び率は、それぞれ、14.7%、6.3%、2.8%、4.2%と推移し、やや伸び悩みの状況にあったといえる。

⑥消費者物価指数と市街地価格指数

2000年を100として、消費者物価指数は、75年54.5、80年75.2、85年86.1、90年92.1となる。70年代後半以降の物価上昇率が高かったことがうかがわれる。市街地価格指数は、それぞれ、58.9、70.7、91.5、133.9であり、消費者物価以上に市街地価格が急騰したことが明らかである。

⑦東証株価指数

東証株価指数は、68年1月4日の株価を100とした時の各末値で表わした場合、75年323.43、80年494.10、85年1049.40、90年1733.83になる。指数が一番高かったのは89年であり、2881.37であった。「バブル経済」崩壊後、株価は下落したが、近年一番低かったのは2002年で、843.29である。

以上、細かく分ければ、15の指標によって70年代後半から80年代にかけての日本の経済社会の発展状況をみてきたが、全体的には成長期にあったといえるであろう。就業者は増え、失業率は低く、現金給与額は増加していた。しかし物価や地価が高騰し、年間総実労働時間は2000時間を超えるというのは、国民生活の暮らしにくさの側面を示していた。この間、株価は上昇し、モノは豊かになり、旅行を含めてレジャーが一般化した。他方で、新しい社会問題——「ゴミ」処理問題や犯罪の多発など——が発生し、生活環境の改善が課題になった。こうした点については、後に論述する。

b. 国家間の経済摩擦と対立：1970～80年代の日米関係

国と国との関係が友好的か敵対的かを何で判断するかは、非常にむずかしい。両国のリーダー（大統領とか総理大臣とか）が個人的に仲が良いとか悪いとかで判断することも可能であろう。それは近代国家以前には、よく見られたことである。しかし近代国家においては、国と国との関係は政策レベルの問題として理解されるべきであろう。以下、日米関係について、第二次大戦以降の状況を検討してみることにしたい。

第二次大戦終了後25年間の日米関係は、全般的にきわめて友好的であった。しかし、それは平等な国家関係として友好的であったというよりも、保護者と被保護者との関係として友好的であったというべきであろう。しかし日米の経済的力関係が変化するにつれて、

友好の内容は変化していった。被保護者は自立し始めたのである。こうした日米関係の変化のきざしは、1971年頃からだといわれている。野村総合研究所『日米新時代——摩擦を超えて』（野村総合研究所、1987年）は、次のように述べている（18ページ）。

「今日との関連でいえば、1971年が大きな分岐点をなしているとする見方が、日本とアメリカ双方のおおかたのコンセンサスであろう。71年までは、アメリカの圧倒的な経済力と軍事力のもとで日本が戦後復興をなしとげた延長線上で発展してきた。しかし、71年に、アメリカは1893年以来初めて貿易赤字を出し、それ以降は赤字が累積し続けてきたといってよからう。この年のアメリカの赤字の大きな原因は日本の対米輸出の増加にあり、その傾向は以後ずっと続くのである。またこの年、ニクソン政権がドルの金交換を停止し、円や欧州通貨が変動相場制に移行した。」

こうしたなかで、1973～74年の第1次「石油危機」、1979～80年の第2次「石油危機」が突発し、原油価格が急騰し、世界の先進工業国に経済的なダメージを与えたが、日本はこうした「石油高価格」時代に比較的早く順応し、企業体質を強化しただけでなく、「低燃費」の小型乗用車を開発し、それを量産し、欧米諸国に積極的に輸出したのである。これは、とりわけ日米間に深刻な経済摩擦を生み出すきっかけになった。この点に関し、前掲の『日米新時代——摩擦を超えて』は、次のように論述している（22～23ページ）。

「80年代に入ると、日米貿易摩擦はさらに激化した。アメリカを代表する花形産業であり、非常に裾野の広い自動車産業が、日本の対米自動車輸出の急増に脅威を感じ、業界をあげてこれに反発したことが、摩擦激化に拍車をかけた。これには、国内で設定された厳しい環境基準とたび重なるオイル・ショックへの技術的対応により、日本車の燃料消費効率が大幅に改善されたこともあって、米国内で大いに好評を博したことが背景にある。」

このような日米間の貿易摩擦は、その後、鉄鋼、半導体、工作機械などに拡大し、アメリカ側からは「日本叩き」(Japan-bashing)、日本側からは「嫌米」ムードを生み出すことになった。しかしそれが、直ちに日米間に深刻な事態をつくり出したわけではない。「摩擦」から「対立」に発展したけれど、全体的には円滑な経済関係が維持された。「民生国家」相互の関係は、本来そうあるべきものである。第二次大戦終了後は、国際的に、経済対立が「戦争」などの紛争に拡大しないような仕組みがつくり出されてきたのであり、それは現在でも基本的に変っていない。しかし、「民生国家」の経済発展が国際関係によって影響を受けることは明らかであり、政府も国民も、国内の状況だけでなく、海外の社会・経済の変化に注意を払わざるをえなくなっている。たとえば、原油価格の動向は、産業のみならず、国民生活に、直接、影響を与えるのである。ガソリンや灯油の値上がりは家計を圧迫し、個人生活にマイナスの作用をなす。現代の「民生社会」は、それ自体が国際関係の渦中にあるのである。

c. 1980年代前半期の国民生活：①消費のサービス化と高級化の進展

では、1980年代の日本の国民生活の状況は、どのようなものであったであろうか。1980年代は、日本が「経済大国」として世界の桧舞台に躍り出た時期であるが、1985年9月の「プラザ合意」(G5による世界経済の調整のための取り決め)により世界の為替相

場が劇的に変化し、「円高」が急速に進展し、日本政府は「円高」不況を克服するために、低金利政策を推進し、公共投資を拡大した。これが、その後、「バブル経済」を生み出す引き金になるのであるが、ここではそれ以前の、1980年代前半期の日本の国民生活の状況をみてみることにしよう。使用する資料は、1983年と84年の『国民生活白書』（経済企画庁編）である。

『昭和58年版国民生活白書』には、「ゆとりある家計と新しい家族像を求めて」というサブタイトルが付けられているが、当時の経済企画庁長官（塩崎潤氏）のはしがきのなかには、次の文章がある（「はじめに」、1ページ）。

「…国民生活の質的变化を中期的にみると、毎年体系的包括的に制定されている『社会指標（経済企画庁試算）』の10の分野のうち『家族』の分野のみ、離婚率や少年犯罪発生率の増加などにより、ほぼ一貫して低下していることが注目される。家族については、その出発点を形成し、核となる『夫婦』、人間として誕生し、成長を誰もが体験する『子供』、生活し、生存する限り必ず到達する『高齢者』のそれぞれに問題が生じている。そのため家族をめぐる経済社会環境の変化などとあいまって家族に対する社会的関心も著しく高まっている。」

『昭和58年版国民生活白書』の内容を逐一紹介することは必ずしも適当ではないので、ここでは、2点だけを取り上げてみたい。その1つは、「サービス消費の増大」であり、もう1つは、「消費の高級化の進展」である。前者について、『昭和58年版白書』は、次のように記している（同書、28～29ページ）。

「家計の消費支出を商品（財）とサービスに分類してみると、商品支出の構成比の低下、サービス支出の増加が指摘できる。…40年には商品67.5%、サービス32.5%であったものが、50年にはそれぞれ63.7%、36.3%となったあと、57年には56.6%、43.4%と変化し、17年間でサービス支出のウェイトは10.9%ポイント増大し、一貫して家計のサービス支出の増加が続いていることがわかる。」

そして、「サービス支出増大の要因」について、白書は、「この過程は高度成長期以来の所得の拡大を背景とした生活水準ないし消費水準の上昇、換言すれば消費構造の高度化がたどる一つの不可避的な帰結を示すものといえよう。かつて食費支出のみに気をとられて生活せざるを得なかった時代からエンゲル係数が30%を切った現在、ほかの70%余の支出がサービス支出等にウェイトを増加させつつ変化していくのは当然のことであろう。」（同書、29ページ）と歯切れよく結論づけている。

「消費の高級化の進展」に関しては、白書は、次のように述べている（同書、32～33ページ）。

「所得が上昇することによって、消費者は生活水準を高めることが可能となりこれを実行してきたが、この生活水準の上昇には、消費の量的拡大と並んで質的上昇分が含まれる。…現在のようにある程度物が充足し、基礎的な生活基盤が充実すると、一方では、収入の伸び悩みや資源制約を背景とする消費者の節約への動きや、先にみた理髪・洗濯サービスの家庭内再供給への動きにみられるような消費の内部化への動きは強いと考えられるが、他方、より上質でより快適な財やサービスに対して、より強く消費者の欲求が向かい、消費内容の高級化・高額化が進展すると考えられる。」

わが国が、すでに1980年代前半期にこのような「消費内容の高級化・高額化」の時代

を迎えたことは、注目すべきことである。それはたんにモノについてだけでなく、サービスの側面にも及んでいるのである。それによって産業構造が変化し、新しいビジネスと新しい雇用が増えるのである。その増加分が、従来のビジネスと雇用の減少分を十分に補えるかどうかは、その時の景気動向に左右されるが、日本の「民生社会」が「成長・成熟の時代」から「アフター成熟の時代」に入りつつあったのである。それは「民生社会」の発展であり、戦後40年の経済発展と消費者の生活向上意欲の結果である。日本が1980年代に入って、アメリカと覇を競う「経済大国」になったことは明らかである。しかしその内実については、あらためて検討する必要がある。

d. 1980年代前半期の国民生活：②繁栄のなかに見られた光と影

次に、『昭和59年版国民生活白書』をみてみよう。この白書の公表時の経済企画庁長官は金子一平氏であるが、この白書には「人生80年のゆとりと安定のために」というサブタイトルが付されている。白書の序文の書き出しは、次のような文章で始まっている。

「本年度の国民生活白書では、景気は回復に向かったものの、その効果が家計にまで十分には波及していないことを指摘したあと、次の2点に焦点を絞って分析を加えております。

第1は、近年の家計の構造変化の背景として、婦人、特に主婦の労働力化と金融自由化が急速に進展しつつあることです。これらの変化に適切に対応し、生活の安定、向上を図っていくためには、持続的成長の確保と同時に労働市場、金融市場等の環境を整備していくことが必要であります。

第2は、世界一の長寿国になるなかで世代別の意識、行動等の違いが改めて問題になってきていることです。これらの問題を個別的にとりあげ、対策を検討することも必要ですが、同時に国民一人ひとりが生涯を通じゆとりのある生活を営めるようにすることが重要であります。」

この当時の日本は経済的な発展を続け、しだいに国民の所得水準は高まりつつあったが、同時に医療などの発達による生活環境の改善とともに高齢化が進んでいった。ここに「人生80年のゆとりと安定」という目標が生まれてくるのであるが、しかし国民の間の幸福感は、性別ならびに世代別にさまざまであった。たとえば、白書は本文のなかで、次のように述べている（同書、68ページ）。

「特に女性は、15～19歳、20歳代で約80%の者が幸福としており、一生を通じ最も幸福な時期といえる。若年の女性で大きい幸福感は、30歳以降低下し男性とほぼ同程度となっている。そして40歳代では、65歳以上とともに幸福感は最も小さい。50歳代になると、幸福感は高まり、60歳代前半でピークを迎えるが、65歳以上になると、再び幸福感は小さくなっている。」

女性の幸福感が高まったことは、第二次大戦後の女性の「解放」と諸権利の確保の結果といえるであろうが、それでも家事・育児の負担や就労・加齢によって幸福感は変化する。女性であれ男性であれ、幸福感の多寡は1つの社会的条件の変化の結果とみなすことができる。こうした観点からすれば、『昭和59年版国民生活白書』が本文で指摘した「若者で多い不慮の事故による死亡割合」（108ページ）、「中年男性で増加する自殺」（109ページ）

以下)、ならびに「増加する犯罪」(111～112ページ)は、かなり深刻な社会現象の反映といえる。とくに「自殺件数」は、わが国では、2000年代に入って経済的・社会的原因による自殺者が年間3万人を超えており、社会問題としてクローズアップされたのである。

最後に、昭和59年版白書に記述された「未成年で増加する犯罪」に関する記述を引用して、さらに1980年代前半期の国民生活の状況をうかがってみることにしよう(111～112ページ)。

「犯罪認知件数(業務上過失を除く刑法犯)は、戦後23、24年頃のピークから、減少あるいは横ばい傾向にあったが、50年頃から増加傾向にあり、58年には1,541件と、20年代前半の水準に達している。また、人口当たりの犯罪者率(検挙人員/人口)も水準としては低いものの、認知件数同様、50年代は増加傾向にあるが、58年には減少した。一方、欧米の先進国と比較すれば、認知件数、最近10年の増加率、人口当たりの認知件数のいずれをみても我が国は低水準であり、それ程深刻な問題にはなっていないといえる。

犯罪者率を年齢別にみると、年齢が低いほど高く、特に精神的に未熟な14歳から19歳までの年齢層で著しく高くなっている。しかも、14歳から19歳までの年齢層では犯罪者率の伸びも高い。また40歳代以上でも緩やかながら増加傾向にあり、20、30歳代で減少しているのと対照的である。」

全般的に見て、わが国が欧米の先進国に比べて「犯罪率」の低い国であることは、よく知られている。それゆえ、日本は「安心できる国」「安全な社会」といわれてきたのである。現在もなお、「安全な国」といえるであろうが、少年による犯罪数が増加し、かつ凶悪化していることは、もはや否定できない。こうした現象がすでに1980年代前半に見られ始めたことに注目すべきであろう。社会の経済的繁栄と「安全な社会」であることを両立させることは、今後の「民生社会」の最大の課題である。「繁栄のなかに見られる光と影」は已むをえないものであるのか、解決可能な問題であるのか、わが国は、こうした普遍的な問題を提起した国といえるのではあるまいか。

4. 日本の「民生社会」の現状と課題

a. 「バブル経済」崩壊と国民生活：資産デフレと消費者物価動向の影響

日本の「バブル経済」崩壊は、1990年1月の証券市場における株価下落に端を発するといわれるが、経済指標によってみる限り、経済全体は、1990年代中頃までそれほど顕著な落ち込みはなかったように思われる。国内総生産(GDP)は、1990年の440兆1,248億円以後、なお増加し、97年には520兆9,373億円に達している。現金給与総額伸び率も、90年の4.7%以後、93年を除き、97年まで1～2%の伸びを確保していた。伸び率がマイナスになるのは、98年からである。完全失業者が200万人を超えるのは95年以後(同年210万人)である。1990年代は、しばしば「失われた10年」などといわれるが、主要経済指標でみる限り、90年代中頃までの日本経済は、「手負いの虎」のような苦渋のなかであったといえる。

変化のきっかけの1つは、97年4月からの消費税率の引き上げ（3%から5%へ）にあったと考えられる。これは、第二次橋本内閣の施策であった。そして98年、小渕内閣に交代して「景気回復」に努めたが、全般的には景気は不況局面に入った。国内総生産（GDP）の前年比は、98年以後、ゼロないしマイナスに転じた。完全失業率は、98年に4.1%になり、2001年に5%台に乗った。完全失業者数は、99年に317万人になり、以後、300万人台を継続している。国中に不況感が充満し、「デフレ克服」が政府のスローガンになった。『平成15年版経済財政白書』（内閣府編、2003年10月）は、「デフレの原因と克服」について分析しているが、資産（土地と株式）のデフレ（価格下落）の原因について、次のように説明している（前掲書、42ページ）。

「資産デフレは、1990年代初頭のバブル崩壊後から基本的に続いている。特に地価は、1991年以降下落を続けており、下落幅も依然として大幅なものとなっている。直近の水準も、ピークの55%にしかすぎない。他方、株価は、89年末から長期的に下落傾向にあり、最近でも2001年後半から下落を続けてきた。この結果、1989年末から2001年末までに土地と株価によって生じたキャピタルロスは、1,330兆円に達する。」

他方、消費者物価の動向について、『平成15年版白書』は、次のように述べている（同書、55ページ）。

「消費者物価指数は、消費者が購入する財やサービスの価格を総合した物価指数である。短期的な変動が大きい生鮮食品を除いた消費者物価でみると、99年10月以降、前年比ベースで下落を続けてきた。しかし、原油価格の上昇の影響でガソリンなどの石油製品価格が上昇したこともあり、2002年秋以降、前月比ベースで横ばいで推移している。その後、石油製品価格は下落に転じたが、2003年度に入って公共料金の改定等があったため、横ばい状態が続いている。上昇を示した公共料金等としては、保健医療サービス（医療保険の自己負担割合の引上げ）、電気・ガス料金（燃料費・原料費調整）、発泡酒（酒税の引上げ）、たばこ（たばこ税の引上げ）等が挙げられる。」

1900年代末から2000年代初期にかけての日本の国民生活は、きわめて複雑な状況にある。一面で「アフター成熟の時代」の消費意欲が活況を呈しているが、他面で個人消費全体の回復は力強さに欠ける。戦後の日本経済の発展を支えた昭和一桁生まれと10年代生まれの大部分は、正規の雇用からリタイアし、年金生活に移行している。近年、「60歳以上の定年制を採用する企業は増加」といわれるが、同時に「人員整理の対象になりやすい中高年層」ともいわれ、『平成10年版国民生活白書』（1998年10月）においても、中年世代（40代、50代）の雇用不安や仕事のストレス等が論じられている。20世紀から21世紀にかけて、日本の「民生社会」は新しい変化の時期を迎えている。

b. 日本人の消費行動と生活意識の変化

1960年代以降の日本経済の発展により、企業は高収益をあげ、日本人も全般的に所得水準が上昇し、財やサービスへの需要が拡大した。いわゆる「ゆたかな社会」が日本にも現出したのである。しかしそれでも日本人の消費行動は、全体的にはつましいものであった。1970年代から80年代前半までは、日本人の70～80%が、みずからを「中産階級」と認識したといわれるが、「中産階級」の消費行動や生活態度は、概していえば堅実であり、

「貯蓄」性向が高く、消費面においては大衆向けの「標準」的製品の購入が中心であった。また消費者の間に「デモンストレーション効果」が強く作用し、人気製品や人気のあるサービス——たとえば特定地域へのパック旅行など——が広く需要され、消費の拡大を促す要因になった。テレビを始めとする家電製品の普及、スキー用品などのスポーツ器具の売れ行き増加、さらには大型商品としてのマンションや分譲住宅の好調な販売は、「デモンストレーション効果」が発揮されやすい分野であった。日本における消費水準の急速な向上は、こうした「中産階級」的消費行動の結果とみなすことができる。

しかし、「バブル経済」が崩壊して数年が経過した1990年代の中期以降、日本人の消費行動や生活態度が変化し、世代間にかなり大きな違いが見られるようになったといわれる。野村総合研究所 社会・産業研究本部著『変わりゆく日本人——生活者1万人にみる日本人の意識と行動——』（野村総合研究所、1998年）は、この問題について、1つの資料を提供している。以下、この調査結果によって、1990年代中期以降の日本の消費社会の変化の状況を理解することにしたい。

この調査は、日本全国を調査地域とし、満15～69歳の男女個人を対象に「訪問留置法」を調査方法にして、1997年4月に実施されたものである。標本数は13,000人で、回収率は77.3%であったという。「質問項目」の紹介は省略する。調査結果は、この書物で、第1章～第5章にわたって整理されている。この章のメインタイトルとサブタイトルを記せば、次のとおりである。

- 第1章 日本人の生活意識——転換期をむかえた日本人の価値観
- 第2章 家族・世帯の構造——少子化・高齢化時代の新しい家族像
- 第3章 消費意識と行動——モノが飽和した時代の新しい消費
- 第4章 日本人の余暇活動——生きがいを求めて多様化する余暇
- 第5章 変わりゆく日本人——「個人化」と「階層化」を中心とした変化潮流

仔細については、この本をお読みいただくほかないが、1970～80年代と比較して、ここ20年ほどの間に日本の「民生社会」が多くの側面で急速に変化したことがうかがわれる。こうした変化には「バブル経済」崩壊の影響も作用しているであろうが、所得の増加と消費水準の向上によるところが大きいと思われる。しかしそれは、もはや所得の平準化や消費の均質化ではなく、所得格差の拡大と消費行動の差別化の結果である。前掲の著書は、最近の日本人の消費意識について、次のように記している（132～133ページ）。

「近年、日本人は商品購入に際しては非常に慎重で、本当によいものしか買わなくなったといわれている。果たして本当にそうであろうか。『生活者一万人アンケート調査』によれば、商品を購入する際に品質のよさを考慮する人は63%となっている。言い換えると37%の人は、あまり品質を考慮しないで買い物をしているということになる。これらの人々が商品の品質にこだわりを持ち、慎重な買い物をしているとは考えにくい。

（中略）

このように、品質のよさを考慮して高くてもよいものを買う人、ブランドのためなら多少値段が高くなってもよいと考える人、とにかく安いものを買うと考えている人など、日本人の消費意識は多様化してきている。所得の階層化、生きがいの多様化、生活様式の変化などは、これからの日本人の消費意識をさらに多様化させるものと考えられる。」これに関連した事実をあげれば、1990年代末以降、一方で「百円ショップ」などでの

超低価格商品の売れ行きがよくなるとともに、他方で外国有名ブランド商品の売り場がいつも賑っているという状況を指摘することができる。販売店もまた、これに合わせて業態をさらに多様化させ、大型店——スーパーや百貨店など——では、仕入れ・展示・広告宣伝などに工夫を凝らし、販売活動も多様化し、差別化させているのである。販売方法の多様化は、消費行動の多様化と表裏一体の関係にあるといえる。

c. 「民生社会」日本の課題：「人口問題」を中核とする全体的「構造問題」への対処

一見すると、現在の日本の「民生社会」は安定し、きわめて順調のように見えるが、しかし私は、内部的にいくつもの深刻な問題点を抱えていると考えている。その問題は、循環的というよりは歴史的なものであり、戦後の数十年の発展によって作り出された「構造」的なものである。その全体像が明確になるには、なお時間が必要であろうが、それを分析することはすでに可能であると思う。私は、次の11点を現在の日本の「民生社会」の問題点として指摘したい。

- ①総人口は、数年後にピークに達し、以後はゆるやかに減少する。
- ②現在、日本の失業率は4%台で、かつての5%台に比べて改善されているが、2007年からはいわゆる「団塊の世代」が定年（60歳）を迎えるため、日本の企業における「正規従業員」の数が減少し、「不安定就業者」の人数が増加する恐れがある。
- ③政府（中央ならびに地方）の財政健全化は急務であるが、実行には多くの困難がともなう。
- ④生活水準は全体的には向上しているが、国民の間の所得格差は、現実には拡大している。
- ⑤新しいものや新しい可能性が開発され、世代間ならびに男女間の生活上の意識や価値観が拡散しつつある。
- ⑥国際化の進展、ITの発達、社会的ストレスの増大、経済的困窮感の増加などによって、犯罪は多発化する傾向にある。
- ⑦政府の「規制緩和」政策の推進により、企業間・組織内外の競争は、一段と激しくなる。これは経済活動の活性化を促す要因になりうるが、同時に社会不安をもたらす原因にもなる。
- ⑧地域経済の状況は、輸出産業が発展している分野は良好であるが、農業・漁業など第1次産業優位の地域は停滞している。
- ⑨教育、とりわけ義務教育の改善は、急務である。
- ⑩現在、日本のエネルギー源は、原子力発電とナフサの燃焼による火力発電に大きく依存しているが、近年、前者については技術的トラブルの多発、後者については原油価格の高騰の行く方に関し社会的な関心が集まっている。
- ⑪今日、世界的にスポーツやイベントに対する社会的関心が高まっている。日本も例外ではない。これは「エンターテインメント」の提供と、「ビジネス・チャンス」の創出にとって有効とされているが、伝統的な「インダストリアル・ソサエティ」（産業社会）にとっては異質な状況が作り出されているとみることができる。

こうした問題に対処することは、「民生社会」の存続と発展にとって重要なことである。とりわけ「人口減少」に歯止めをかけることは緊急な問題である。社会の活力は、人間の

量と質によって決まるといっても過言ではない。その意味で、⑨の教育の改善もきわめて重要である。③の中央政府と地方政府の「財政健全化」も現代の日本の「民生社会」の重要課題である。総体的にみれば、現代の日本の社会は、「人口問題」を中核として多様な「構造問題」を抱え、全般的に長期的な対応を求められているといっていよう。この問題を打開していくためには、政府の政策・組織（企業やNPOなど）の実行力・個人の知恵と社会意識の向上などが必要不可欠である。

参考文献

- 一寸木俊昭著『日本の企業経営：歴史的考察』法政大学出版局、1992年。
一寸木俊昭編著『経営学：成熟・グローバル段階の企業経営』ミネルヴァ書房、1994年。
一寸木俊昭著『現代社会と企業行動：経営学的考察』文真堂、1996年。
有沢広巳監修『日本産業百年史』日本経済新聞社、1966年。
野田信夫編著『日本の経営100年』ダイヤモンド社、1978年。
野村総合研究所編集『日米新時代——摩擦を超えて』野村総合研究所情報開発部、1987年。
野村総合研究所 社会・産業研究本部著『変わりゆく日本人——生活者一人にみる日本人の意識と行動——』野村総合研究所情報リリース部、1998年。
ガルブレイス著／鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会〔第4版〕』岩波書店、1985年。
ロストウ著／木村健康ほか訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、1961年。
ダイヤモンド社編『生産性向上の方法』ダイヤモンド社、1955年。
日本生産性本部労使協議制常任委員会編『昭和60年版労使関係白書：生産性運動30年と労使の課題』日本生産性本部、1985年。
武山泰雄著『袋だたきの日本』サイマル出版会、1972年。
原 彬久編『国際関係学講義〔新版〕』有斐閣、2001年。
増田弘・土山実男編『日米関係キーワード』有斐閣双書、2001年。
吉田春樹著『「経済大国」に明日はないか——戦後五〇年との対話』中央公論社、1995年。
経済企画庁編『国民生活白書』各年版。
内閣府編『経済財政白書』各年版。